

第2回横手市総合戦略有識者会議 会議録

日 時 令和8年8月5日（水） 午後2時55分から午後5時00分

場 所 横手市役所本庁舎2階第一会議室

出席者 【委員】※横手市総合戦略有識者会議委員名簿順

高階崇之委員、高橋雅博委員、伊藤一隆委員、佐々木義和委員、佐藤信行委員、柴田優子委員、村田副市長

（欠席）竹村敬委員

【事務局】

大友経営企画課長、酒井経営企画課課長代理、坂元経営企画課主査、高橋商工労働課課長代理、奥山商工労働課上席副主幹

概 要

1. 開会

2. 委員長あいさつ

3. 報告

（1）まちづくりアンケート結果の推移について

資料1をもとに事務局から説明。

～質疑応答～

B委員

他市と比べたデータはあるか。

事務局

他市との比較は特段ない。

B委員

横手市の割合が高いのか低いのか比較するデータがあればいい。

事務局

まちづくりアンケート自体、横手市で独自に実施しているものであるが、他の自治体で同じような項目をとっていれば比較は可能と思われる。他自治体で同じようなアンケートを実施しているか確認させていただきたい。

D委員

地域別の比較で、増田地域が最下位になっている。理由は把握しているか。たまたまなのか、何か要因があったのか知りたい。

事務局

特段、理由として把握しているものはない。実際、スーパーが閉店した等の理由により下がる場合があるが、増田地域はそういった要因は考えにくい。

委員長

地域別の「住みたくない」と回答した方の割合の推移がないようだが。

事務局

「住み続けたいと思う市民の割合」という意味で、「住み続けたい」と回答した方の割合のみ掲載した。

B委員

細かいデータを出していただいているが、データの分析の方向として「なぜ住みたいのか」「なぜ住みたくないのか」が一番重要な部分であると思うので、そういった方向を見出せるような分析をした方がいいと思う。

事務局

実際は、設問で理由も記載いただいているので、年代や地域、理由でクロス集計可能である。いずれ、理由をもう少し深く分析することで、打つ手が見えてくるのかと思う。

委員長

分析した方が良いと考えるが、可能か。

事務局

「住み続けたいと思うか」という設問に対しての回答理由は把握していないが、「住みやすい」「住みにくい」理由という部分では把握可能である。

B委員

「住みにくい」理由が重要であると思うので、その理由を分析していただきたい。

C委員

「住みにくい」理由が、除雪というのは非常に苦しい理由だと感じた。

D委員

回答する方も、他自治体と比較してどうかというデータがあれば回答が違ってくるような気がする。除雪についても、他自治体より丁寧に実施されているが、住んでいる方にとっては、雪が降って大変だという思いしかないのかもしれない。客観的に記載したのか、主観で記載したのかでも変わってくる。

事務局

例えば、公共交通に対する満足度については、30～50代の方が低い状況となっており、新幹線がないといった理由もあるとは思いますが、実際、公共交通を利用されている方よりも、実際に今の状況を俯瞰してみて回答している結果だと考えている。

F委員

年代別の回答割合で、10代が少ないのはわかるが、働き盛りの年代の方は横手を選んで住んでいただいている方だと思う。そういった年代でも少なくなってきたので、退職後に横手を離れてしまうかもしれない。なぜ不満を感じているのか、調べられるようであれば調べた方が良いと思う。

事務局

事務局としても、分析が足りていなかったと反省している。いただいた意見をもとに、年齢等で分析し、結果を共有させていただきたい。

(2) 第1期・第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

資料2をもとに事務局から説明。

～質疑応答～

B委員

商工業分野で、誘致企業は増加したが、社会減の抑制にはつながっていないという部分について、単純に社会減の数が減らないという意味か。

事務局

そのとおり。

B委員

もしかすると、誘致企業に来ていただけていなければ、より社会減が進んだのではないかと考えるが、そういった分析はないのか。

事務局

誘致企業に進出していただいたことで、人口流出をある程度抑制できたとは思っているが、社会増に繋がる結果には至っていないという意味で記載した。

B委員

社会減の減少幅については、変わっていないのか。

事務局

それほど変化はない。

B委員

せっかく、企業誘致に力を入れているのに、このような表現ではマイナスなイメージしかもてない。

B委員

所得の向上に至っていないという部分はどのような意味か。

事務局

前回の資料5の12ページで分析しているが、給与水準の高い企業を誘致してきたつもりではあるが、それでも、近隣市町村と比較しても給与水準が低い状況となっているので、今後は、水準を上げていく取組が必要だと捉えている。

D委員

新規で進出した企業よりも、既存の中小企業が大多数であり、廃業や規模縮小等の理由もあると思うが、新たに進出した企業としての給与水準などの分析はしているか。

事務局

そこまでは、分析していない。求人票などで給与水準は把握しているが、実際に入社した方がどれくらいの水準なのかまでは把握していない。

B委員

何年のデータか。

事務局

2024年のデータである。

D委員

もう少し、前向きな表現があってもいいと思う。

B委員

大規模な企業が進出する以前のデータを基にした表現になっているのではないか。

事務局

効果としてはあったと考えているので、伸びしろがあるという表現の方が正しいのではないと改めて思っている。表現については、前向きな表現に改めたい。

B委員

今の表現だと、企業誘致してもあまり意味がなかったと捉えられかねないので、表現は改めた方が良いと思う。

事務局

いただいた意見を基に、修正案を作成し、後日お示しさせていただきたい。

4. 議事

(1) 第3期総合戦略策定の方向性について

資料3をもとに事務局から説明

～質疑応答～

A委員

事業については、実際に予算を編成して横手市が実施する事業ということか。

事務局

現在実施している事業を掲載している。

A委員

この後、新規で実施していく事業は入っているのか。既存の事業のみか。

事務局

今のところは、既存事業のみとなっている。

A委員

前回もお話したが、地元の雇用という点で、ハローワーク等を通じて募集しているが、中々手当できていない状況である。今は、農業バイトアプリ等で日雇いで募集すると、多数応募があり、他市町村や県外から採用した事例があるが、横手市以外からの人材確保や雇用に繋がる取組があれば良いと感じた。

D委員

A委員に関連して、県南には大学がないが、県内には複数の大学があるので、県内大学との積極的な連携ができないものか。小さな接点はあるが、空き公共施設が複数ある中で、サテライトキャンパスなどを設置できないか。例を挙げると、大雄団地センターに、サテライトを設置し、学生と連携した研究あるいは大学の先生が来て一緒に研究できるような仕組みをつくり、最終的な目標としては、地元で根付いてもらうようなことで実施できればいいのではないか。県内の大学生でも起業している方もいる。こういったことを政策として実施できないものか。産業を特定せず、産学官で連携した取組があれば、人材の確保に繋がると思う。

事務局

アルバイトを募集するアプリを活用している事例は把握しているが、市と連携するといった方向には向かっていない状況にある。今年度、よこてジョブナビというサイトをリニューアルする取組を進めており、求人側と求職側がマッチングできるような機能を搭載する予定としている。正規職員はもちろん、アルバイトでも利用できるような機能を考えている。

事務局

大学との連携や人材確保など、市として本来バラバラではなくてもいい部分を、バラバラに動いている可能性もあるので、ジョブナビのようなツールをうまく活用し、入り口を整理すれば、利用する側も使いやすくなるのではないかなと思う。総合戦略にどういったかたちで盛り込むかは検討させていただきたい。

D委員

承知している範囲では、産学官との連携という点で、海外の大学と長い間連携をしていると思うが、検証も含め、そろそろ別の事業に移行してもいい時期ではないかと感じている。

事務局

市として大学との連携はしているが、一過性の取組になっている部分があるかもしれない。インターンシップの補助金もあるが、ほとんど利用されていない状況にある。その他、東北圏の大学訪問を実施している。

委員長

研究の成果を受けて終わりという事例となっている場合が多い。

事務局

高校２年生向けの市内企業説明会や小中学生向けの企業説明会も実施しており、将来、横手を就職先の一つとして考えてもらうようなねらいで実施しているところである。

別の会議の中で、市内に立派な企業があるのに、地元の方々に伝わっていないのではないかと意見もいただいたことがあり、特に若い方々がどういった企業が横手市で活躍しているのかわからないのも弱みではないかと意見もあった。魅力ある企業があるといったPRを、子どもだけでなく親御さんにもできれば効果があるにではないかと感じたところである。

事務局

いろいろな話し合いの中で、学生が就職先を決めるにあたって後押しするのが母親だという話を聞いたことがある。親御さんにアピールできれば、子どもにも伝わるのではないかという意見もいただいたことがある。

F委員

子どもが就職先を選ぶ時に、インターネットの情報で企業にたどり着いて調べることがあるので、実際に出向いて聞くというよりは、情報をしっかり整備するといった視点も大事にしてほしいと感じた。

事務局

若い世代は、情報を動画で入手することもあり、リニューアルするジョブナビでは、動画も掲載できるような、より使いやすいかたちを考えている。

F委員

すばらしい会社でも、ホームページの情報が整備されていない場合もある。

事務局

その部分については、企業側に努力していただきたい部分であり、動画を作成するにも費用がかかるため、その部分を市で補助するといった取組に力を入れている。

F委員

若年者等の人材育成について、働いている若者という視点で考えた時に、その若者を育成するのは上司や経営者であり、若者だけの育成だけではなく、若者を育てる側の成長につながる施策もないと、偏ったものになるのではないかと思う。

B委員

DXを進めていかなければ、この先成り立っていかないことが目に見えているが、そういった状況を理解していないのが、上層部である。

研修を開催しても、参加しない会社は参加せず、自己責任の話にもなるので、しょうがない部分もあるが、そういった取組が大事であるという認識をもつことは重要である。

B 委員

若年者等人財育成・地元定着支援事業の具体的な内容を教えてほしい。

事務局

ジョブナビのリニューアルやインターンシップへの補助金、合同企業説明会に出展する経費の補助、採用に係る動画作成やホームページ更新の際の経費の一部を補助する事業を実施している。

B 委員

人手不足とひとくくりにいっても、人材不足が課題だと感じているので、市の方でも人材の育成に関する取組もやっていけばいいのではないかと。事務系の職種は、労働移行していかないと成り立っていかなくなっている。

F 委員

増田の町並みなど、誘客に繋がる歴史的文化的価値のあるもの、先日国史跡に指定された金沢城跡などの活用はどの部分にあてはまるのか。事業内容にないようだが。地域のつながりや観光につながるような歴史的価値のあるものが多数あるので、経済循環などに繋げる施策、事業が読み取れなかったもので、市ではどのように考えているか。

事務局

ご質問いただいた部分については、観光の推進や、魅力あるまちの形成にもかかわってくる部分だと考えられるので、入れ込めるかどうかも含め検討させていただきたい。

F 委員

伝統産業については、体験からの魅力発信も大切だと思うが、横手の伝統産業の体験や知る行動につながる観光施策はあるか。

D 委員

よこて観光地域づくり推進事業の中に含まれていると考える。

事務局

基本目標でいくと1と3、施策でいくと1-3と3-1に関連すると思われるが、ねらいが重複する部分があるので、事業内容については再掲されるケースはあり得る。1-3は外から人を呼び込む、3-1は中からのにぎわいの創出といったように、施策の目的をもう少し整理する必要があると考えている。

D 委員

E委員がおっしゃったことは、歴史的・文化的な財産を保存したり、観光に活用できないかという部分では、伝統文化課の事業で実施しているはずである。

事務局

国の補助金を活用し、計画も策定しているはずである。

D 委員

かなりの時間をかけて、ただ保存や知るだけでなく、観光にも生かせないかなど立派な計画を策定しているはずなので、あとは実行するのみだと思う。

B委員

観光で言うと、観光する際のステーションとしては、横手市は立地がいい。いろいろな観光地へ1時間程度で行けるので、近隣市町村と連携して観光商品を造成するなどの取組も考えなければいけないのではないかな。

観光客数ではなく、観光消費額でどれくらいの経済効果があったのかという基準で考えなければ、続けていくことができなくなるのではないかと考えている。近隣市町村の花火大会では、数億規模の経済効果があるが、横手市はほとんどがタダで、生産性の差が目立つ。

やはり、観光を産業として考えていかなければ継続していけないと思うので、消費額といった視点も大事だと思う。

D委員

まさにB委員のおっしゃるとおりで、「かまくら」では、ごみは置いていくが、観光消費額という点では少ない。宿泊のキャパシティも1,500程度しかなく、ほとんど横手に宿泊しない。おみやげも買わない。そういった課題に対して、かまぐらの前後で誘客するため、2年ほど前から横手市などと連携して取り組んでいるところであり、金融機関の合併による近隣県とのつながりが非常に強くなる中で、広域の観光ルートの造成には横手市が入るよう働きかけている。

残念ながら、団体客の滞在という点では、例えばインバウンドでは、香港や台湾からのワンバスではかまくらでもお盆でも関係なく、空けておくことが最低条件となっているため選ばれないが、国内の旅行会社であれば、かまくらを外した閑散期に、ツアーだけのかまくらをつくるような観光になれば、市内のホテルや旅館にも宿泊していただけるので、閑散期をねらった旅行商品の造成は絶対に必要だと思う。

観光消費額を上げる取組は、農も含め取り組まなければと考えている。

委員長

かまぐらの考え方を変えてもらわなければいけないと思う。

事務局

今まで、行政内部の議論として、事業を実施した結果、人が何人きたからよかったです終わってしまっている事業が多々あったと感じているので、今後は次のフェーズを考えなければならないと改めて思ったところである。

どのような事業でも、効果については、次の方向性をしっかり議論できるようなかたちで考え直すタイミングだと思うので、しっかりと検討させていただきたい。

D委員

かまくらで言えば、今まで昼の対策として、雄物川の木戸五郎兵衛村にバスを出しているが、海外を含めリピーターが非常に多い。ただ、問題は、基本的には無料で実施しているため、非常に喜んで帰るが、お金を消費するところがない。二次交通の問題もあるが、そういったところを造成することで、日中でも楽しんでもらえると思う。

B委員

お金を消費しても納得いただけるインセンティブをどのようにつくるかという問題だと思う。

D委員

観光おもてなし課や観光協会は、お祭りを成功させることが一番の目標であって、観光客数の増加や出来栄で満足してしまうが、それ以外のところを担う部分が重要だと思う。

B委員

以前、お祭りの曜日を固定しないかという提案をした際、伝統に対する考えから、非常に大きな反発を受けたことがある。だが、今は曜日を固定することになった。変えていく機運はできている気がするので、変えるのは今がチャンスではないか。

D委員

広域観光ルートで商品が造成できるようになってきている。旅行会社にとってはいいことだと思うが、かまくらの2日間はお金が落ちない。

委員長

儲けることが悪とは言わないが、そういった風潮の行事が代々続いており、かまくらの中での飲酒、飲食が禁じられてきた。それをできるようになれば、観光消費額も上がると思う。今が転換点かもしれない。

B委員

観光でお金を使う事は楽しみだと思う。

委員長

事業を組み立てる側の感覚を変える必要がある。以前、海外ドラマの舞台になり、海外から観光客が来た際に、かまくら祭りの期間でないとの理由から、かまくらを見せることができなかったことがある。「強い経済」という部分では、今までいただいた意見は非常に大事な部分ではないか。

事務局

施策の1－3「地域資源を生かした観光推進」という表現は、ある意味当たり前の表現になっているため、「稼ぐ」といった、せっかく横手市にきていただいた方が、気持ちよく消費していただくようなかたちになるよう、表現を変えた方が良いと感じた。今までのご意見を含め、観光部門と共有しながら検討させていただきたい。

F 委員

若者結婚生活応援事業について、29歳以下の事業となっているが、仕事が充実し独身でも、横手で頑張りたいと思っている人もいる。いろいろな事業で若者の年齢が異なるが、30歳以上でも、このような事業があればいいと思った。このような事業を継続することで、人口増にもつながると思うので、引き続きお願いしたい。

また、移住定住促進事業の内容を教えてほしい。

事務局

市として、結婚支援に係る事業は正直手探り状態である。インターネットマッチングアプリの利用料助成や交際費用の助成など、様々手を変え品を変え実施してきたところである。今年度から、方向性を変え、まずは若い方々の定住を応援する方向とし、出会いの応援に関する事業も休止している。

若者結婚生活応援事業では、結婚新生活支援事業と若年世帯住まい応援事業の2種類の事業を実施しており、結婚新生活支援事業では、39歳以下の引越しゃアパート代に最大30万円、29歳以下は60万円補助するという制度となっている。若年世帯住まい応援事業では、29歳以下の夫婦が住宅を取得した際、最大300万円を補助する。20代でもライフプランをしっかりと考えて、そこから出産、子育てまで、家族の中で検討している方もいる。住宅取得は、定住の意思表示と捉えているので、若い世代を集中的に応援したいというところから制度をスタートしている。現時点で、金額が大きいこともあり、問い合わせは予算を越える勢いである。

移住定住促進事業については、パンフレットの作成、移住促進動画の作成に加え、移住支援金の交付、移住アドバイザーの委嘱などにより、移住の呼びかけを実施している。

D 委員

横手らしい政策を考えた時、中山間地に結び付ける取組ができないか。

事務局

空き家バンクを活用した取り組みは実施している。

E 委員

新築住宅の価格が上がっているので、300万という支援はかなり大きいと思う。奨学金返還支援事業も若い世代にとってはありがたい制度だと思うが、こういった内容か。

事務局

県を通じた奨学金返還支援制度で、横手市に戻ってきた方は、ほとんど自己負担なしで返還できる制度となっている。ただし、他自治体でも実施しているため、横手市としての特段のメリットは生じていないと思っている。

D委員

まさにこういった情報を発信することは、横手市の得意分野だと思うので、制度はあるが知らないといったことがないよう、積極的に制度を発信していただきたい。

事務局

リニューアルするジョブナビで、使用する年齢層はほぼ同じだと思うので、情報を一元化するかリンクを貼るか、ジョブナビを使用して情報発信できないか検討しているところである。

B委員

豊かな生活環境の形成については、おそらくデジタルが切って離せないと思うが、何も載っていないので不安を感じる。

戦略の視野の中には、何かしら載っていないとまずいのではないかと思う。

事務局

共通方針に、A I ・デジタルなどの新技術を活用したまちづくりと具体的に記載している中で、確かに骨子案にはなかった。

B委員

秋田県でも、プレミアム商品券を紙とデジタルで実施しているが、聞いたところによると、すべてデジタルへ移行させたいようだった。横手市も、デジタルデバイドでしようがないという話ではなく、横手市としての方向性を示していかなければいけないと思う。

事務局

実際に、まちづくりアンケートでも、70代でも普通にスマートフォンを所持して使用しているといったデータもあり、ここ5年ほどでほぼすべての方がスマートフォンを使える時代になるものと思っている。

使用している方々が、使うことによって得をするといった方向にすればより普及すると思うので、プレミアム商品券も含め、いろいろなサービスをデジタル化していくことは検討すべきだと思っている。

ただ、費用がかかる部分があり、今は過渡期で、費用を払い続けるといったプランにもなっているので、費用対効果を含め検討したいと思っている。

B委員

政府では、マイナンバーカードを必須とする傾向だが、マイナポイントを行政サービスと連携させる考えはあるか。

事務局

自治体によっては、自治体マイナポイントといった形で、自治体側でポイントを付与し、例えば、使用料の支払いなどに利用できるような仕組みを導入しているところは多くある。横手市でも、議会から自治体独自の健康ポイントなどを導入してはどうかという話をよく言われているが、結局、今はいろいろなポイントがあふれている状況であり、先行して実施している自治体でも、根付

かずやめているところも多くなっている。また、自治体の中で使用できるポイントという視点で、他の有名なポイントより優位性を持ってないと考えているため、横手市としては今のところ検討はしていない。

B委員

いずれ、そのような事も考えていかなければならない。おそらく、国はすべてデジタルに移行させる流れは変わらないと思うので、準備だけはした方が良いと思う。

F委員

若者や女性にも選ばれるという視点で、アンコンシャスバイアスに関する意識変革に関する事業が記載されていないが、施策2-1に入っているのか。

事務局

アンコンシャスバイアスに対して申し上げると、今のところ市として具体的に何か取り組んでいるといった状況にはない。

D委員

戦略には掲載できないと思うが、若い世代にも選ばれるまちづくりの観点でいくと、統合高校について、今子どもがどんどん減少していく中で、同じような学校を作ったとしても生徒は集まらないと思う。

秋田県の問題となっている、スポーツで下手をすると100人以上の方が県外に流出している現状の中で、例えば、雄物川高校のバレーがここまで育ってきて、市外から人を集めることができる力がある。1学年で10人以上の方が県外から入学しているが、それがなくなるとなると約30人が来なくなってしまう。

表現の仕方は非常に難しいと思うが、秋田県でも非常に迷っているような状況なので、提案や提言ができるのであればした方が良いと思う。

おそらく、すでにどのような学校にするかは固まっていると思う。だが、市や市民からプッシュすればバレーや農業に特化した生徒を集められるのではないかなと思う。

B委員

秋田県では、ちょうど高校入試制度を変える動きがあるので、ある程度は変えられると思う。

D委員

是非、若い視点も入れて検討していただきたい。

B委員

四国の方に、マンガの学科があると聞いたことがある。

委員長

マンガ学科の話は、話題に出たことはあった。

B委員

出版社から先生が来ており、全国から集まっているようだ。

D委員

こういった話は記載できないかもしれないが、表現の仕方で工夫できないかと思う。

事務局

例えば、施策の2-2の子どもが生まれ健やかに育ち、育てられる環境の充実に、魅力ある教育環境のようなかたちで盛り込むことはできるかもしれない。動きとして、どこまでやるのかという点は別として、教育といった視点は入れ込むことはできると思う。

F委員

宿泊施設が足りないという話があるが、にぎわいの創出という点で、滞在時間や宿泊者数を増やすためには、宿泊場所の整備が必要だと思うがどうか。

スポーツや観光で来ても、泊まる場所がなく、近隣市町村で泊まり消費していくという話を聞く。

事務局

一時期、夏場も埋まっていて取れないといった話を聞いたことがあるが、今も取れない状況なのかは把握していない。

A委員

今も取れないようだ。

D委員

今も取れなく、横手市の場合ビジネス需要もある。IRISOアリーナ横手ができたが、東北大会でも1,500人前後、全国大会では2,000~3,000人の収容能力がないと誘致ができない。

B委員

秋田県で、宿泊キャンペーンを実施したが、横手地域だけ103%で伸び率が最低だった。なぜかというところ、稼働率がそもそも高く、実施しても伸びなかった。圧倒的に宿泊する部屋数が足りない状況。進出してくる話は聞くが、本当に来るのかはわからない。

A委員

ある宿泊先は、高すぎて泊まれないといった話を聞く。

E議員

駅前の工事関係者で、ほぼ埋まっているようだ。

事務局

市としては、ニーズを増やし、民間に期待するしかない。

E委員

民泊の支援といったものはあるか。

事務局

特にない。

E 委員

国の方では、若者や女性にも選ばれるという記載だが、市では若者に選ばれるとなっている。女性を外した理由はあるか。

事務局

女性と特定することもいかなものかなと考え、まずは、若者という表現とした。

5. その他

事務局より、次回開催予定について連絡。

6. 閉会

以上